



スマート・ファイブ (毎月決算型) / (1年決算型)

おかげさまで設定から5年 「スマート・ファイブ」は 底堅い推移を見せました。

当レポートの内容

5
YEARS

5年間で+23.8%の安定したパフォーマンス

- 設定以降の基準価額の騰落率は+23.8%(2018年7月13日現在、毎月決算型の税引前分配金再投資ベース)となりました。

5
YEARS

5年間で積み上げた2,904億円の純資産

- 純資産総額は2,904億円(2018年7月13日現在、毎月決算型と1年決算型の合算値)となりました。

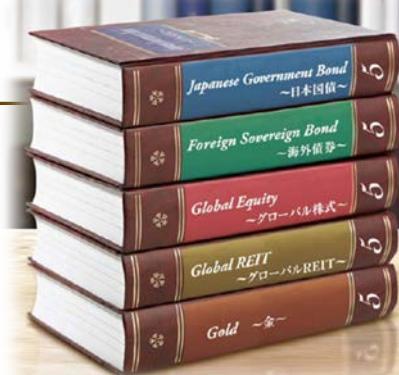
5
YEARS

5年間で獲得した外部からの好評価

- 安定した運用成果などが評価され、複数の賞を獲得しました。

次ページ以降を是非ご覧ください。

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

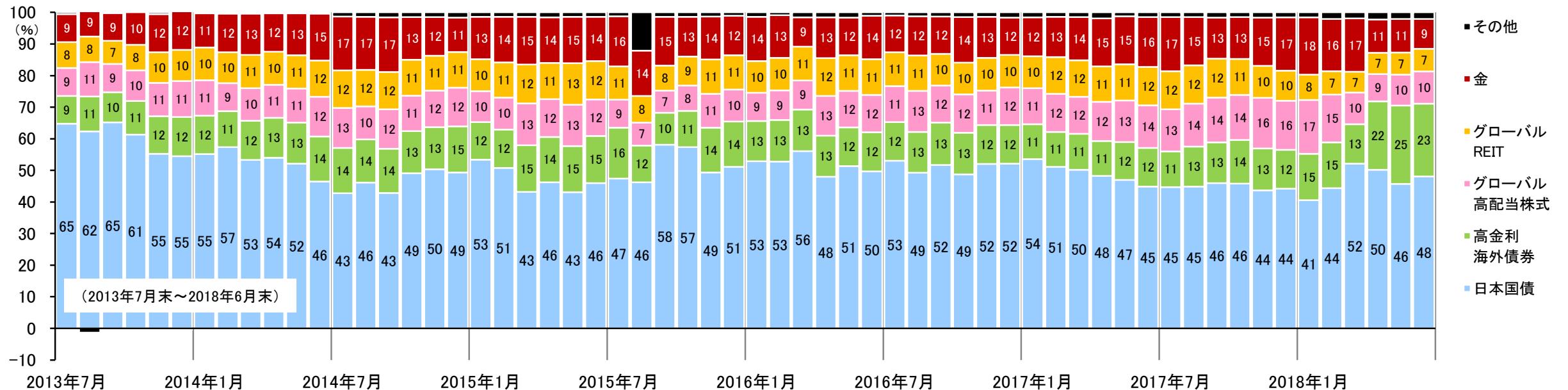
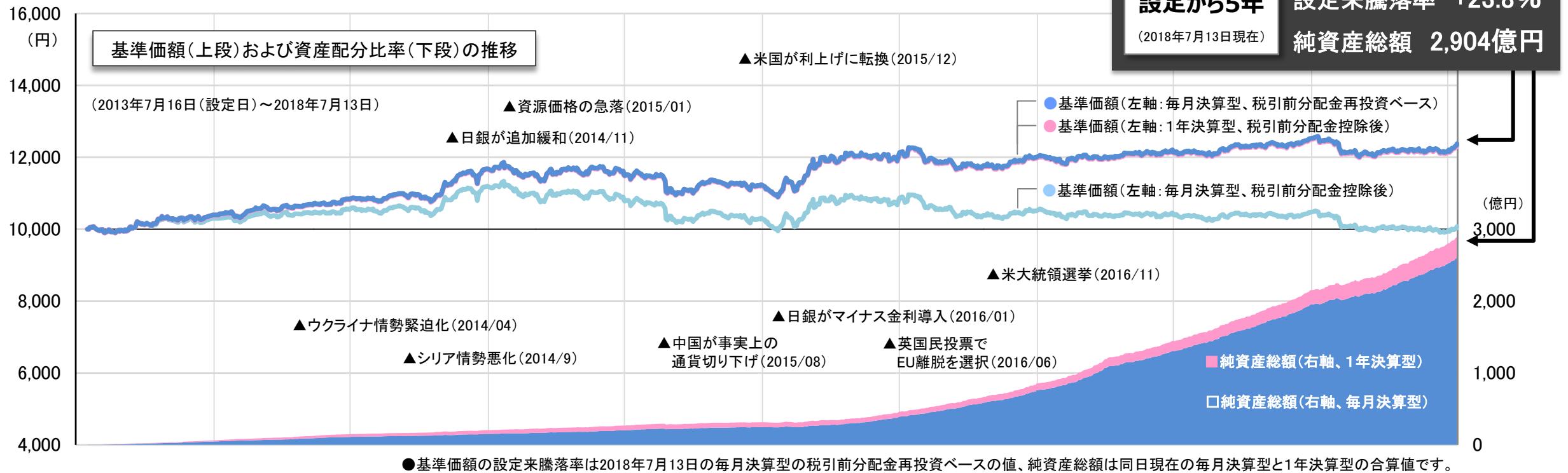
配分比率を工夫して分散したことにより、概ね安定した推移となりました。

市場の動き

運用開始後の金融市場は、世界経済の回復基調を背景に概ね穏やかな上昇基調となりましたが、米国や欧州の金融政策が転換期を迎えたことに加え、地政学リスクの高まり、保護主義的な貿易政策の発動など、大きな緊張を来たす局面もありました。

資産配分

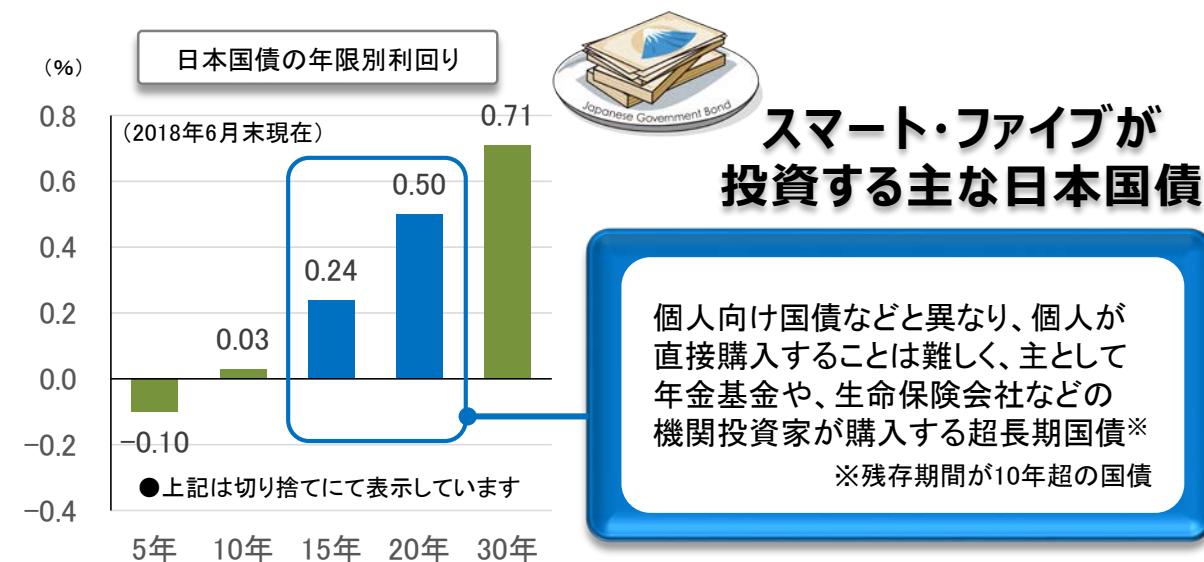
各資産が基準価額に与える影響を均等にする手法で資産配分比率を決定し、2015年夏頃や2018年春など市場変動が高まった局面で、安定性資産の比率を大きく引き上げたことなどが、基準価額の値下がりを抑える効果につながりました。



- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 資産配分比率は(毎月決算型)の純資産総額比の値です。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日本国債の利回りは日銀の金融緩和により低下しました。

- 日本国債は、金融緩和政策が継続され、利回りは低下しましたが、債券価格は値上がりしたことから当ファンドのパフォーマンスに貢献しました。



- 日本超長期国債マザーファンドは「スマート・ファイブ」が投資を行なうファンドです。
- 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

一般的な資産と異なる性質を持つ「金」は地政学リスクが高まる局面などで上昇しました。



実物資産としての顔

- 腐食などによって劣化しない
- 産業用・宝飾品としての需要
- 金自体としての資源価値を持つ

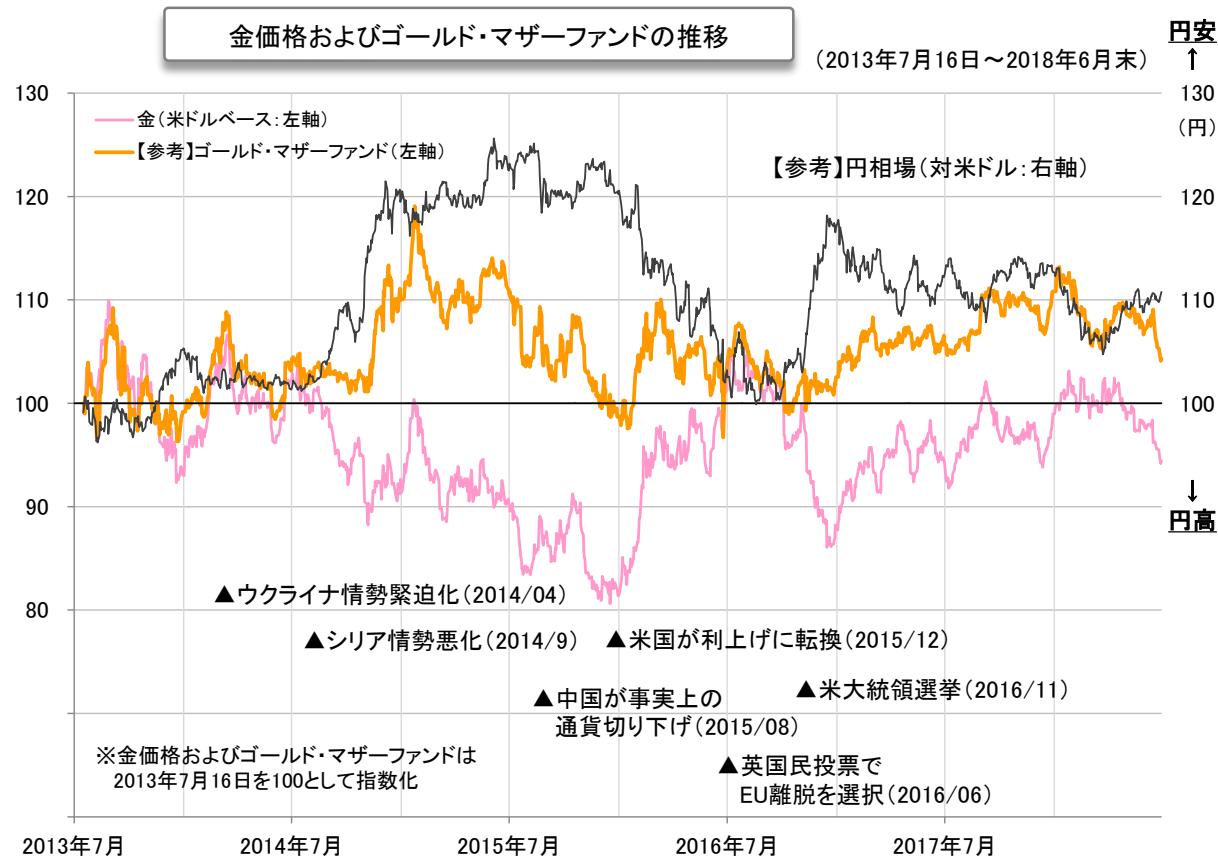
「インフレに強い資産」
「価値がゼロにならない資産」

安全資産としての顔

- 株式、債券などと異なり企業倒産などと無縁
- 実物として保管できる
- 地域を問わず同一価値を持つ

「有事の金」
「市場急変時に買われる傾向」

- 上記は一般論であり、実際とは異なる場合があります。



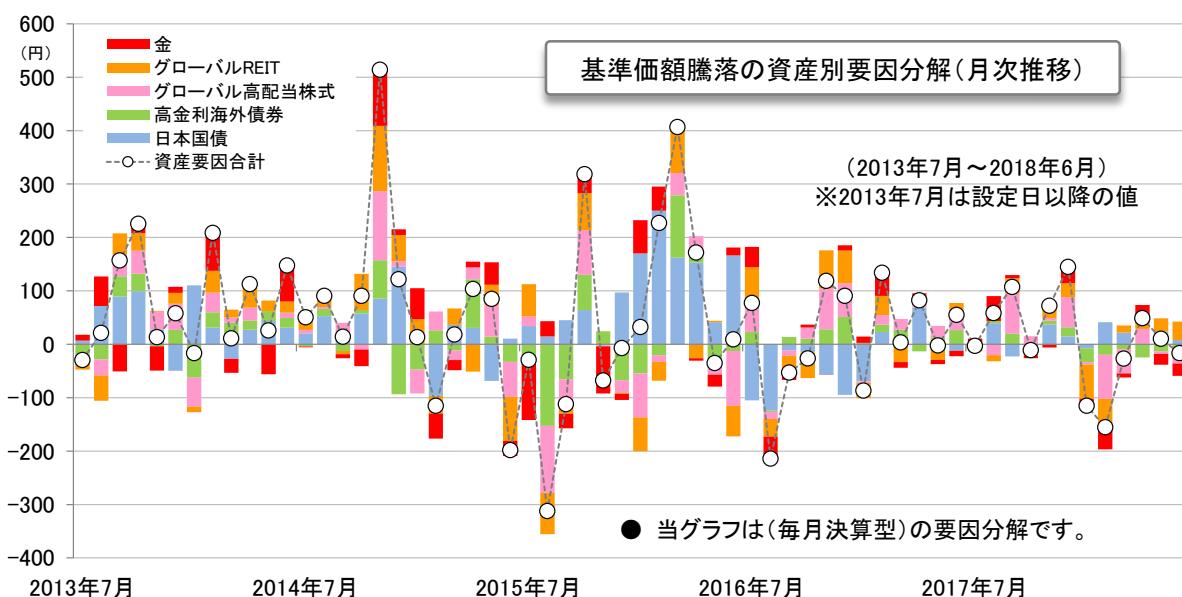
- 金(米ドルベース):ブルームバーグ金サブ指数トータルリターン(米ドルベース)
- 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

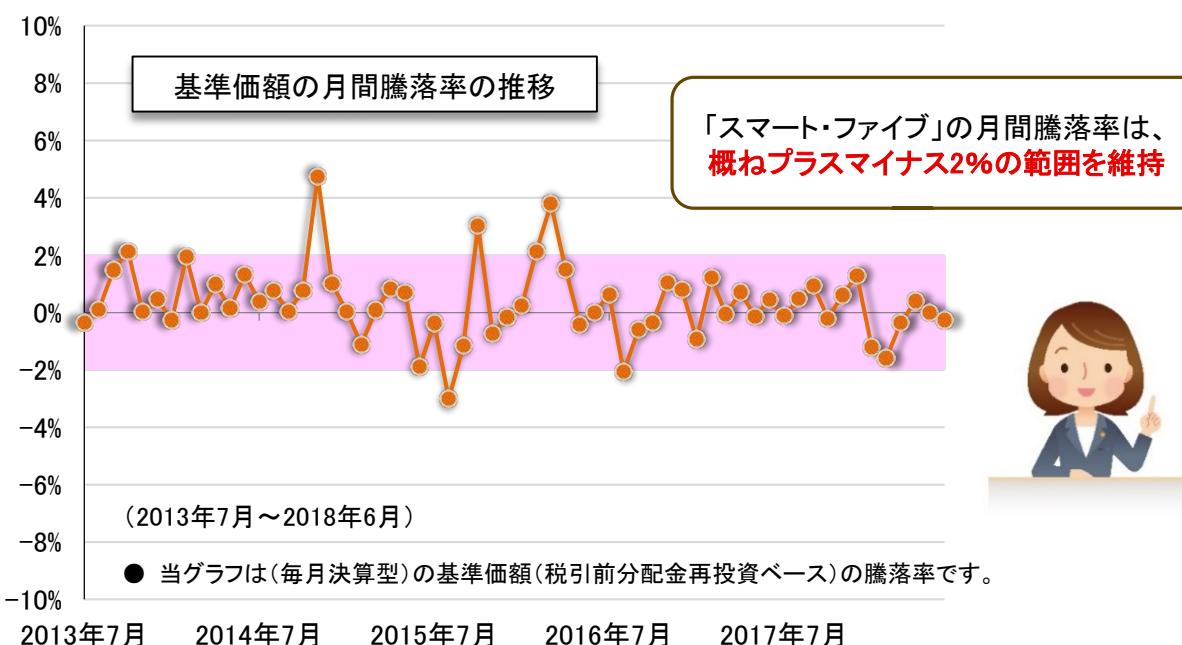
「スマート・ファイブ」における長期投資効果

リスクを均等にすることをめざした結果、パフォーマンスは安定しています。

- リスクを均等にする資産配分を用いることにより、資産の値動きが打ち消し合う効果が期待されます。
- 「スマート・ファイブ」は、相対的に高いインカム収益が期待できる資産へ投資することで、インカム収益を含む総合リターンの獲得をめざします。



- 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- 基準価額の変動要因には記載要因の他に、分配金の支払いや信託報酬等の要因があります。

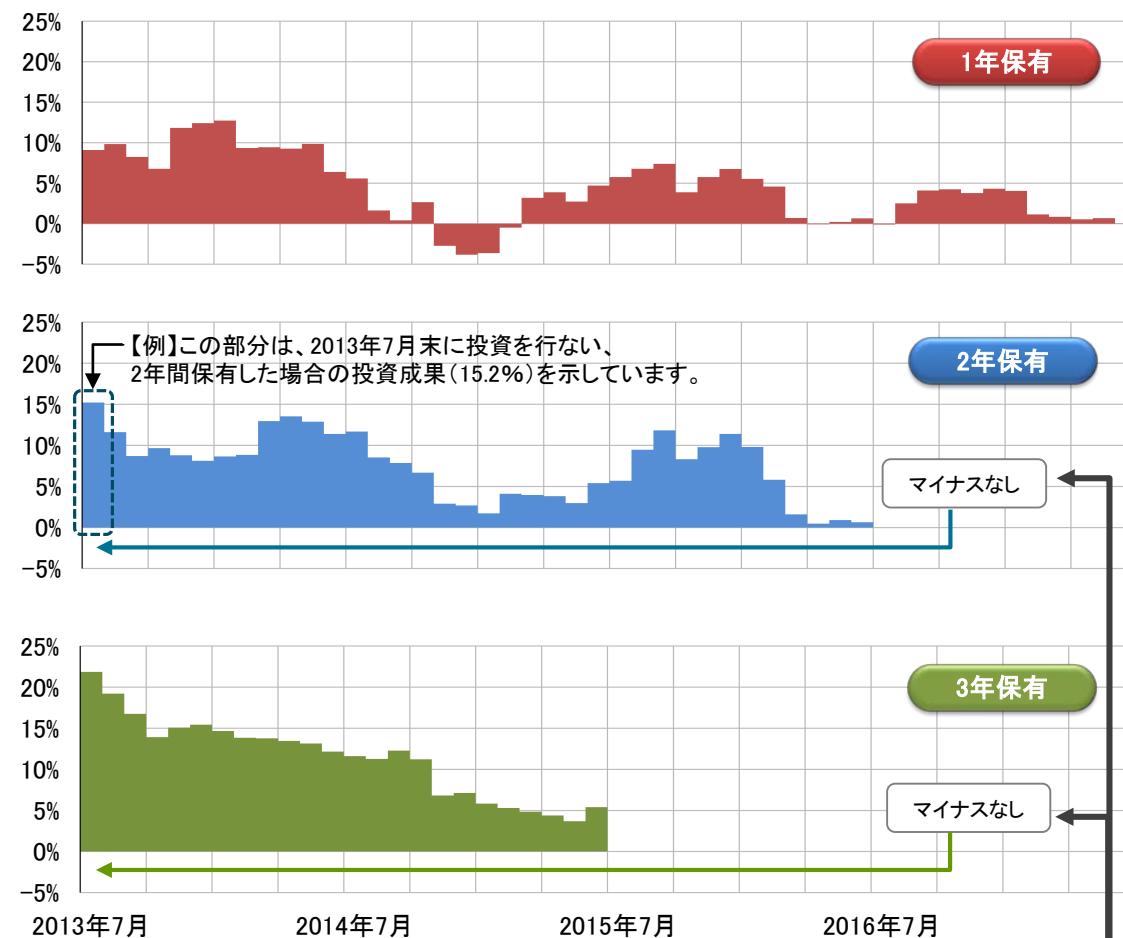


- 税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

長く保有するほど「投資成果」が積み上がり 収益率がより安定する傾向にあります。

投資期間ごとの収益率(月末ベース)

(2018年6月末時点)



	最小値	平均値	マイナスの月数
1年保有	▲3.8%	4.2%	7カ月(48カ月中)
2年保有	0.5%	7.5%	0カ月(36カ月中)
3年保有	3.7%	11.4%	0カ月(24カ月中)

2年以上保有した場合、月末ベースでみると、現在までパフォーマンスがマイナスとなった期間はありません。

- 上記は、2013年7月以降の各投資時点からそれぞれの保有期間において実現した収益率(月末ベース)を掲載しています。
- 収益率は、(毎月決算型)の基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出しています。また、手数料や税金などの費用を加味していません。
- 税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

モーニングスター・アワード “Fund of the Year”

毎月決算型

バランス(安定)型 部門において
2016年に最優秀ファンド賞、
2017年に優秀ファンド賞を受賞



「R&Iファンド大賞」

1年決算型

NISA/バランス安定成長 部門において
2017年の優秀ファンド賞を受賞



「一億人の投信大賞」

1年決算型

資産分散アロケーション・リスクコントロール型部門において
2017年の第1位を受賞



Morningstar Award “Fund of the Year 2016”

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定)型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド109本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定)型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド142本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2016” および、Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

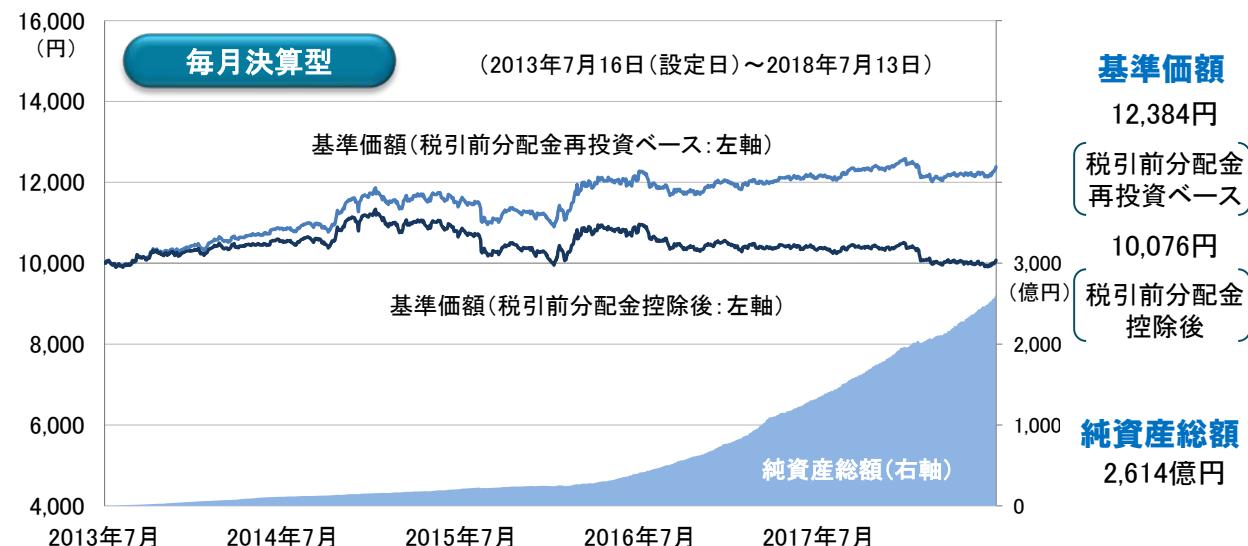
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「一億人の投信大賞」は、個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。「一億人の投信大賞2017」は、過去の情報に基づくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。本賞についての詳細は、「一億人の投信大賞」公式ウェブサイト<http://1okutoshin.net/>をご参照ください。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額および純資産総額の推移

(2018年7月13日現在)



分配金実績	設定来合計額	2013年10月～2015年1月	2015年2月～2018年7月
	2,160円	30円/月	40円/月

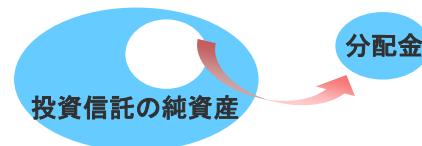


分配金実績	設定来合計額	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月
	0円	0円	0円	0円	0円	0円

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託で分配金が支払われるイメージ

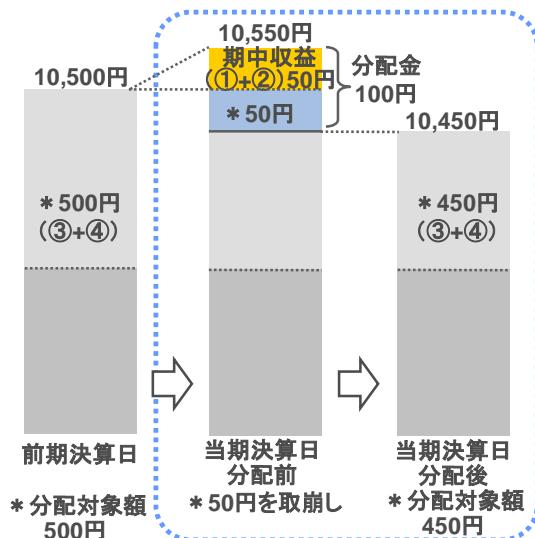


- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

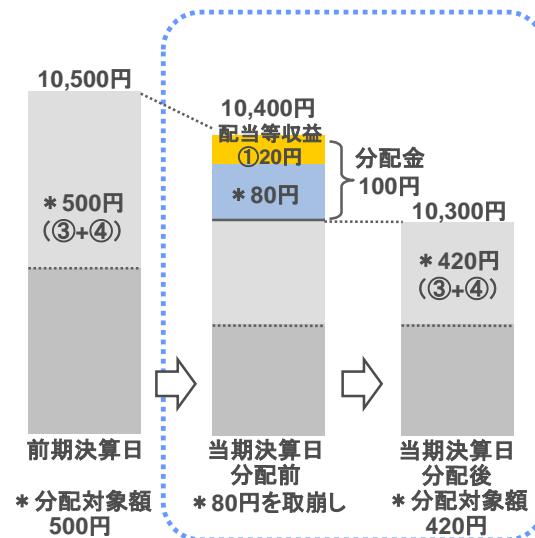
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

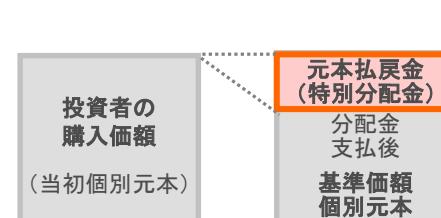
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意事項】

- 当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類: 追加型投信／内外／資産複合
- ご購入単位: 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日: 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間: 2028年4月10日まで(2013年7月16日設定)
- 決算日: 【毎月決算型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
【1年決算型】毎年4月8日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日: 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料: 購入時手数料率は、**2.16%(税抜2%)**を上限として販売会社が定める率とします。
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料: ありません。
- 信託財産留保額: ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬: 純資産総額に対して**年率1.4479%(税抜1.3525%)**以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.3679%(税抜0.3525%)以内となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用: 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、**ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額**が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社: 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社: 日興グローバルラップ株式会社
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社: 株式会社ゆうちょ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号
加入協会: 日本証券業協会
【金融商品仲介業者】 日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

当資料で用いた各指数について

- 本資料で使用したインデックスは、下記の通りです。
なお、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
 - 日本国債・・・FTSE世界国債インデックス(日本、残存10年以上)
 - 高金利海外債券・・・ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)
 - グローバル高配当株式・・・MSCIワールド高配当株式インデックス*
 - グローバルREIT・・・S&P先進国REITインデックス(円ベース)
 - 金・・・ブルームバーグ金サブ指数トータルリターン*
- *公表されている原指数を円換算して使用。

上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。
また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

